

岡山県における水田転作・裏作を利用した加工・業務用野菜の取組

～加工・業務用野菜の拡大に向けて、成功の鍵は連携にあり～

佐藤ちひろ（豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課

前・東三河農林水産事務所農業改良普及課）

【平成30年6月26日掲載】

【要約】

岡山県にある「クラカグループ」では、加工・業務用野菜の事業拡大を目指して、県内生産者との連携やグループ内での農業生産法人の設立、貯蔵・加工施設の整備、流通面での改善等に幅広く取り組んでいる。「クラカグループ」と取引をしている生産者は、休耕田や水田転作等を利用し、加工・業務用キャベツ等の栽培面積を急速に拡大している。生産者と流通業者が連携することで、加工・業務用野菜の生産から加工まで一貫した品質管理が可能になり、食品の安全・安心を守りつつ、カット野菜等の定時・定量・定品質・定価格での出荷を実現した。

1 はじめに

外食・中食の需要拡大に対応して、加工・業務用野菜の生産が全国的に増えている。中でも加工・業務用キャベツは、他の露地野菜と比べて機械化体系が確立していることから、導入する産地が多い。

東三河地域を中心に全国一のキャベツの出荷量（平成28年産農林水産統計）を誇っている愛知県においても、加工・業務用キャベツの生産が増加しており、鉄製コンテナを利用した契約出荷等に取り組む生産者が増えている。

また、国においては生産、加工・流通、販売を先端技術でつなぐ取組である「スマート・フードチェーンシステム」を推進しており、加工・業務用野菜の生産から加工までの一連の取組は農業において非常に関心の高い話題となっている。

このような背景から、岡山県で青果物の卸売を中心に多角的に事業を展開する「クラカグループ」の「倉敷青果荷受組合」、「クラカアグリ株式会社」及び取引している生産者「有限会社エーアンドエス」を視察した（図1）。

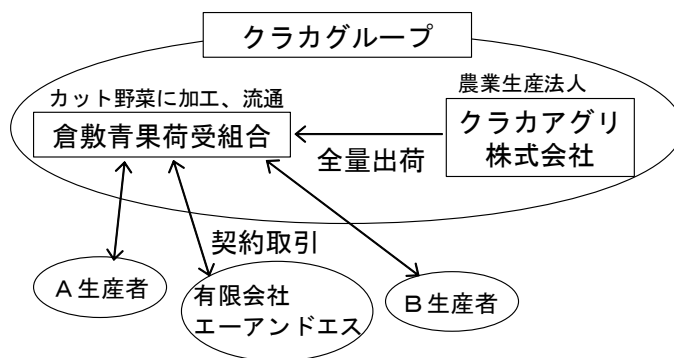


図1 クラカグループの概要

2 「倉敷青果荷受組合」の概要

「倉敷青果荷受組合」は、「クラカグループ」の青果物卸売部門を担っており、生産者と連携して、キャベツ等の加工・業務用野菜の生産・流通を急速に拡大している。1946年に岡山県倉敷市で青果物卸売の流通業者として始まり、1998年には加工・業務用野菜の需要増を受けてカット野菜部を立ち上げた。売り上げは順調に伸びており、2018年にはカット野菜工場を増設し、多種多様なカット野菜を製造している（写真1）。

経営方針は、「リスクは中間事業者が負うが、リスクを減らす努力は、生産者も含めて

皆で行うことが必要」という考えのもと、生産者とクレーム等を情報共有し、産地から実需者まで密な連携を図っている。これにより、加工・業務用野菜の品質に対する生産者の意識が向上している。また、自社で集荷から加工まで行うことで、栽培から商品までの一貫した品質管理が可能となり、食品の安全・安心を守りつつ、決まった時期（定時）に決まった量（定量）を同じ品質（定品質）、同じ価格（定価格）で出荷することを実現している。



写真1 自社工場で加工したカット野菜

3 「クラカアグリ株式会社」について

「クラカアグリ株式会社」は、「クラカグループ」の新規事業として2016年10月に設立された加工・業務用野菜の栽培を行う農業生産法人である。現場作業員は3名（2017年12月）。休耕田などの水田を転作して、11～3月にキャベツ、12～4月にレタス、周年で青ネギを栽培しており、全量を「倉敷青果荷受組合」に出荷している。休耕田の利用やほ場の集積を行うことで、2017年12月時点で5haの栽培面積を2019年度までに14haに拡大する計画で、県や自治体等と協力して、ほ場の確保・集積に取り組んでいる。

また、栽培状況を見た周辺の水田所有者から、「自分の水田でも作付けしてくれないか」と声を掛けられることも増え、地域の農地の有効利用に貢献していた。

水田における露地野菜の安定生産に向けて、高畝（高さ25～30cm、2条/畝）や額縁明渠（深さ25cm程度）などによる排水対策に力を入れている（写真2）。キャベツの10aあたりの収量は約6tと、水田での収量としては多い（写真3）。今後の目標は、栽培面積を増やしつつ、単収を更に向上させることである。



写真2 水田での額縁明渠設置の様子



写真3 キャベツの栽培状況

4 「倉敷青果荷受組合」と契約取引している生産者例

「有限会社エーアンドエス」

岡山県笹岡市にある農業生産法人である。露地野菜生産の起業にあたり、当初は温暖な渥美半島も想定していたが、最終的に台風のリスクが低い岡山県を選択した。

ほ場は、県西南部にある笹岡湾干拓地にある。ほ場1筆の面積が50aと大きく、集約して1ha以上のほ場にするすることで、機械作業が効率よくできるように整備している（写真4）。



写真4 集約して3ha/筆になったほ場

栽培面積は、2003年の2haから2017年には70haまで拡大した。

タマネギ、カボチャ、キャベツの3品目を栽培しており、連作にならないように、ほ場をローテーションしている。また、土作りや暗渠の設置など排水対策によって、収量増につながっている。

5 まとめ

岡山県の「倉敷青果荷受組合」を中心とした加工・業務用野菜の生産・流通は、急速に拡大していて、今後も持続的に発展すると思われる。この成功の要因は、流通業者が生産者と実需者の間を取り持つコーディネーターとなり、生産者と流通・加工業者が密接に連携していることである。

加工・業務用野菜の実需者ニーズは、定時・定量・定価格・定品質と言われている。今後、愛知県において、加工・業務用キャベツの生産拡大に取り組むには、生産者から流通業者、実需者までの連携を深め、実需者ニーズに応じていく必要があると考えられた。

Copyright (C) 2018, Aichi Prefecture. All Rights Reserved.

～農業に役立つ情報をお届けします！～

「ネット農業あいち」(<http://www.pref.aichi.jp/nogyo-keiei/nogyo-aichi/index.html>)